

平成29年度決算に係る財務書類（概要版）について

1 はじめに

人口減少・少子高齢化が進展している中、財政のマネジメント強化のため、地方公会計を予算編成等に積極的に活用し、地方公共団体の限られた財源を「賢く使う」取組を行うことを期待し、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日総務大臣通知）において、全ての地方公共団体が統一的な基準による財務書類を作成することが要請されました。

この要請の趣旨を踏まえ、今般、仙北市の平成29年度決算に係る統一的な基準による財務書類を作成しましたので、その概要を公表します。

2 仙北市の財務書類の対象となる団体（会計）

統一的な基準による地方公会計では、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に関連団体を加えた連結財務書類を作成します。

仙北市の一般会計等、全体及び連結財務書類の対象となる団体（会計）は次のとおりです。

一般会計等	地方公営事業会計	一部事務組合・広域連合
一般会計 集中管理特別会計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計	大曲仙北広域市町村圏組合 秋田市市町村総合事務組合 秋田市市町村会館管理組合 秋田県後期高齢者医療広域連合
	うち公営企業会計 病院事業会計 温泉事業会計 水道事業会計	第三セクター等 株式会社花葉館 株式会社西宮家 株式会社アロマ田沢湖 株式会社西木村総合公社 玉川ダム湖総合開発株式会社
一般会計等財務書類	全体財務書類	
連結財務書類		

（注）下水道事業特別会計、集落排水事業特別会計、浄化槽事業特別会計は地方公営企業法の適用に向けた作業に着手しているため対象外

3 財務書類の概要

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、一定時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示するものです。

貸借対照表 (平成 30 年 3 月 31 日)

(単位 : 千円)

資産の部	資産の部			負債・純資産の部	負債・純資産の部		
	一般会計	全体	連結		一般会計	全体	連結
固定資産	50,500,679	69,903,834	72,110,960	固定負債	20,901,064	36,027,920	37,283,783
有形固定資産	46,861,330	65,619,852	66,762,994	地方債等	18,337,992	32,013,696	32,085,117
事業用資産	27,237,068	37,749,450	38,604,419	退職手当引当金	2,563,072	4,059,224	4,471,855
インフラ資産	19,385,551	25,605,596	25,605,596	その他	-	△ 45,000	726,811
物品	1,637,383	5,998,744	6,771,296	流動負債	2,246,574	4,407,739	4,518,392
減価償却累計額	△ 1,398,672	△ 3,733,938	△ 4,218,316	1年内償還予定地方債等	1,989,186	3,607,914	3,627,411
無形固定資産	-	2,188	11,845	未払金	-	292,351	330,327
投資その他の資産	3,639,350	4,281,794	5,336,121	前受金	-	-	51
流動資産	2,821,947	4,826,907	5,339,818	賞与等引当金	192,440	365,683	399,729
現金預金	947,836	1,944,646	2,293,008	預り金	62,474	79,345	85,119
未収金	62,043	855,700	874,822	その他	2,474	62,447	75,755
基金	1,777,575	1,989,445	2,117,836				
その他	44,851	68,943	85,978				
徴収不能引当金	△ 10,359	△ 31,827	△ 31,827				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	53,322,626	74,730,740	77,450,778	負債合計	23,147,638	40,435,659	41,802,175
				純資産合計	30,174,988	34,295,082	35,648,603
				負債・純資産合計	53,322,626	74,730,740	77,450,778

連結ベースでの資産は 77,450,778 千円で、うち有形固定資産が 66,762,994 千円と 86.2%を占めています。道路、橋りょう、河川、公園などのインフラ資産が 25,605,596 千円と有形固定資産の 38.4%を占めており、庁舎、保育所、学校などのインフラ資産及び物品以外の有形固定資産である事業用資産が 38,604,419 千円と 57.8%を占めています。投資その他の資産のうち 498,068 千円が長期延滞債権であり、流動資産に計上している未収金 874,822 千円との合計 1,372,890 千円は資産合計の 1.8%を占めています。税等の未収債権について、過去の不納欠損額の実績等から合理的に算出した徴収不能見込額を計上するものとしており、投資その他の資産に含まれる 83,893 千円と流動資産に計上している 31,827 千円の合計 115,720 千円を将来的に不納欠損となることが見込まれる金額として資産から控除しています。

負債は 41,802,175 千円で、うち地方債等と 1 年以内償還予定地方債等の合計が 85.4%を占めています。将来の職員退職時の負担見込額として退職手当引当金を計上しています。平成 30 年 6 月に職員に支払う期末勤勉手当のうち平成 29 年度に発生している額を賞与等引当金として計上しています。

純資産は 35,648,603 千円で、うち固定資産等形成分が 74,397,662 千円、余剰分（不足分）が △38,686,601 千円、他団体出資等分が △62,458 千円となっています。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

行政コスト計算書は、一会計期間における費用・収益の取引高を表示し、純資産変動計算書は、一会計期間中の純資産及びその内部構成の変動を表示するものです。

これらは結合した計算書としても差し支えないこととされているため、ここでは結合した計算書を示します。

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位:千円)

	一般会計	全体	連結	
行政コスト計算書	経常費用	17,130,378	24,691,369	32,698,176
	業務費用	9,382,684	15,554,051	17,122,646
	人件費	3,158,913	6,253,906	6,982,677
	物件費等	5,737,779	8,464,222	9,105,688
	その他の業務費用	485,993	835,923	1,034,280
	移転費用	7,747,693	9,137,318	15,575,531
	経常収益	903,082	5,134,022	5,774,163
	使用料及び手数料	307,622	4,322,911	4,335,771
	その他	595,460	811,111	1,438,392
	純経常行政コスト	16,227,296	19,557,346	26,924,013
	臨時損失	500,533	383,605	416,684
臨時利益	16,256	16,273	16,273	
純行政コスト	16,711,573	19,924,679	27,324,424	
純資産変動計算書	財源	15,958,941	20,564,046	28,196,816
	税収等	12,653,482	16,106,166	20,068,117
	国県等補助金	3,305,459	4,457,880	8,128,699
	本年度差額	△ 752,632	639,367	872,391
	資産評価差額	△ 357	△ 357	△ 357
	無償所管換等	89,406	89,406	89,406
	その他	-	108,391	△ 2,860
	本年度純資産変動額	△ 663,583	836,807	958,580
	前年度末純資産残高	30,838,572	33,458,275	34,690,023
	本年度末純資産残高	30,174,988	34,295,082	35,648,603

連結ベースの行政コスト計算書について、経常費用は 32,698,176 千円で、うち人件費が 6,982,677 千円と 21.4%を占めています。物件費等には減価償却費 2,379,087 千円が含まれています。移転費用は 15,575,531 千円で、うち補助金等が 9,459,042 千円、社会保障給付が 5,691,239 千円となっています。

経常収益は 5,774,163 千円で、うち使用料及び手数料が 4,335,771 千円と 75.1%を占めています。

純資産変動計算書について、財源は 28,196,816 千円で、うち市税、地方交付税及び地方譲与税等を合計したものである税収等が 20,068,117 千円と 71.2%を占めています。財源から純行政コストを除いた本年度差額は 872,391 千円で、その他の項目の増分 86,189 千円と合わせて合計 958,580 千円の増となっており、余剰分（不足分）については 1,001,632 千円の減となっています。内部変動をみると、有形固定資産の増加が 5,547,539 千円、減少が 2,573,369 千円、貸付金・基金等の増加が 1,034,715 千円、減少が 1,788,272 千円となっています。

(3) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間中の資金収支を業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の3区分により表示するものです。

資金収支計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位: 千円)

	一般会計	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	15,411,939	22,154,787	30,099,814
業務費用支出	7,664,246	12,972,469	14,444,341
うち支払利息支出	166,181	273,838	275,569
移転費用支出	7,747,693	9,182,318	15,655,472
業務収入	15,967,677	23,533,020	31,445,205
税込等収入	12,635,936	14,838,387	18,444,835
国県等補助金収入	2,627,033	3,637,883	7,282,809
使用料及び手数料収入	306,688	4,449,000	4,461,859
その他の収入	398,019	607,751	1,255,701
臨時支出	211,475	211,475	213,827
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	344,262	1,166,758	1,131,564
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,449,164	2,961,051	3,434,369
投資活動収入	2,304,552	2,453,445	2,919,080
投資活動収支	△ 144,612	△ 507,606	△ 515,289
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,993,142	3,424,133	3,491,543
財務活動収入	2,364,106	3,511,606	3,524,606
財務活動収支	370,964	87,473	33,063
本年度資金収支額	570,614	746,624	649,338
本年度歳計外現金増減額	9,187	9,187	△ 8,138
前年度末資金残高	368,035	1,188,835	1,651,807
本年度末資金残高	947,836	1,944,646	2,293,008

連結ベースでみると、業務活動収支について、収支は1,131,564千円となっています。これは、税込等の業務収入で人件費、物件費、補助金等、社会保険給付などの業務支出が支弁できていることを表します。

投資活動収支について、収支は△515,289千円となっています。これは、有形固定資産の形成に係る支出、基金積み立てに係る支出、貸付金支出などの投資活動支出を、国県等補助金収入、基金取崩収入などの投資活動収入で支弁できていないことを表します。

財務活動収支について、収支は33,063千円となっています。これは、地方債等発行などの収入が地方債等償還などの支出を上回っていることを表します。

以上から、公共施設等を整備するために必要な財源を、税込等の収入や地方債の発行により確保したことがわかります。また本年度資金収支額が649,338千円となっていることから、連結対象団体(会計)全体が保有するキャッシュが増加したことがわかります。

4 財務書類の分析

地方財政状況調査（いわゆる決算統計をいいます。）や地方財政健全化法などで算出される経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率といった指標では表すことのできない指標を用いて市の財政を深く分析し、より効率的・効果的な行政運営の実現に活用します。

分析の視点	指標の名称	単位	一般会計等	全体	連結
資産形成度	有形固定資産減価償却率	%	81.1	73.2	73.0
	歳入額対資産比率	倍	2.6		
	住民一人当たり資産額	円	1,991,880	2,791,585	2,893,193
	(分析欄) 有形固定資産減価償却率は前年度から0.2ポイント減少しているものの、依然として80%を上回っている。財源不足により現有施設の長寿命化等を十分に実施できていない状況であるため、引き続き仙北市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の安全性や活用の状況を各施設個別に点検し、更新・大規模改修・除却の必要の生じたものは着実に実施する。				
世代間公平性	純資産比率	%	56.6	45.9	46.0
	社会資本等形成の世代間負担比率	%	43.4	54.3	53.5
	(分析欄) 全体及び連結における社会資本等形成の世代間負担比率が引き続き50%を超えておりやや世代間負担が大きい状態にあるが、新病院の建設事業に係る企業債発行の影響が大きく、将来にわたる受益の観点から世代間の負担が大きいことは適正と考える。また一般会計におけるH30以降の大規模投資の実施に伴い同比率の増加が懸念されるが、実施にあたってはライフサイクルコスト等を十分に考慮し過度な将来負担が生じないよう努める。				
持続可能性	債務償還可能年数	年	33.4		
	基礎的財政収支	百万円	366	933	892
	住民一人当たり負債額	円	864,686	1,510,484	1,561,531
	(分析欄) 償還可能年数は国県等補助金収入の増加等により前年度から5.6ポイント減少しているものの、依然として地方債等の債務が多い状態にあることがわかる。今後計画される大規模投資の実施により更なる増加が懸念されるため、新発債の発行抑制と合わせて業務支出の削減による業務活動収支黒字幅の増加を図り、必要な施策は着実に実施しつつ自己財源の増収に取り組む。				
効率性	住民一人当たり行政コスト	円	624,265	744,291	1,020,711
	(分析欄) 類似団体と比較しやや大きい金額となっている。この要因としては業務費用及び移転費用うち補助金等の金額が大きくなっていることが挙げられる。予算構造の抜本的見直しによるロス削減を図り、財源のより有効な活用に取り組む。				
弾力性	行政コスト対税收等比率	%	101.7	95.1	95.5
	(分析欄) 100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを示す。平成29年度決算については一般会計等において100%を超えており財政構造の弾力性が失われつつある状態となっている。一般財源等による資産形成を行う余裕がない状態となっており、この状態が続けば、財源不足により行政サービスの質・量ともに低下せざるを得なくなることから、経常費用の削減を中心に早期に対策を講ずる。				
自律性	受益者負担比率	%	5.3	20.8	17.7
	(分析欄) 一般会計等については物件費の増加等により前年度比2.6ポイント減少している。費用面では、人件費、物件費、補助金等を中心に徹底的な見直しを図りロス削減を図る。また収益面では、公平性の観点から各種使用料等の費用負担の在り方を再度検討し、受益者負担の適正化を図ることで政策予算の確保につなげる必要がある。				

一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	50,500,679	固定負債	20,901,064
有形固定資産	46,861,330	地方債等	18,337,992
事業用資産	27,237,068	長期未払金	-
土地	17,560,831	退職手当引当金	2,563,072
立木竹	529,711	損失補償等引当金	-
建物	26,650,766	その他	-
建物減価償却累計額	△ 17,915,308	流動負債	2,246,574
工作物	1,405,694	1年内償還予定地方債等	1,989,186
工作物減価償却累計額	△ 1,188,094	未払金	-
船舶	-	未払費用	2,474
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	192,440
航空機	-	預り金	62,474
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	23,147,638
建設仮勘定	193,469	【純資産の部】	
インフラ資産	19,385,551	固定資産等形成分	52,323,106
土地	2,944,586	余剰分(不足分)	△ 22,148,117
建物	813,580		
建物減価償却累計額	△ 248,884		
工作物	104,911,320		
工作物減価償却累計額	△ 89,035,051		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,637,383		
物品減価償却累計額	△ 1,398,672		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,639,350		
投資及び出資金	3,164,700		
有価証券	266,379		
出資金	2,898,321		
その他	-		
投資損失引当金	△ 2,559,998		
長期延滞債権	308,927		
長期貸付金	632,136		
基金	2,144,090		
減債基金	-		
その他	2,144,090		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 50,505		
流動資産	2,821,947		
現金預金	947,836		
未収金	62,043		
短期貸付金	44,851		
基金	1,777,575		
財政調整基金	1,776,525		
減債基金	1,050		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,359		
繰延資産	-		
資産合計	53,322,626	純資産合計	30,174,988
		負債及び純資産合計	53,322,626

一般会計等行政コスト計算書

自平成29年4月1日

至平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	17,130,378
業務費用	9,382,684
人件費	3,158,913
職員給与費	2,776,743
賞与等引当金繰入額	192,440
退職手当引当金繰入額	-
その他	189,730
物件費等	5,737,779
物件費	3,891,906
維持補修費	366,937
減価償却費	1,478,936
その他	-
その他の業務費用	485,993
支払利息	166,081
徴収不能引当金繰入額	51,988
その他	267,924
移転費用	7,747,693
補助金等	4,719,899
社会保障給付	1,850,325
他会計への繰出金	1,176,039
その他	1,430
経常収益	903,082
使用料及び手数料	307,622
その他	595,460
純経常行政コスト	16,227,296
臨時損失	500,533
災害復旧事業費	211,475
資産除売却損	161,396
投資損失引当金繰入額	124,014
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,647
臨時利益	16,256
資産売却益	16,256
その他	-
純行政コスト	16,711,573

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位： 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	30,838,572	53,360,981	△ 22,522,410
純行政コスト (△)	△ 16,711,573		△ 16,711,573
財源	15,958,941		15,958,941
税収等	12,653,482		12,653,482
国県等補助金	3,305,459		3,305,459
本年度差額	△ 752,632		△ 752,632
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,126,924	1,126,924
有形固定資産等の増加		1,304,931	△ 1,304,931
有形固定資産等の減少		△ 1,640,332	1,640,332
貸付金・基金等の増加		691,430	△ 691,430
貸付金・基金等の減少		△ 1,482,952	1,482,952
資産評価差額	△ 357	△ 357	
無償所管換等	89,406	89,406	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 663,583	△ 1,037,875	374,292
本年度末純資産残高	30,174,988	52,323,106	△ 22,148,117

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,411,939
業務費用支出	7,664,246
人件費支出	3,162,920
物件費等支出	4,258,843
支払利息支出	166,181
その他の支出	76,303
移転費用支出	7,747,693
補助金等支出	4,719,899
社会保障給付支出	1,850,325
他会計への繰出支出	1,176,039
その他の支出	1,430
業務収入	15,967,677
税込等収入	12,635,936
国県等補助金収入	2,627,033
使用料及び手数料収入	306,688
その他の収入	398,019
臨時支出	211,475
災害復旧事業費支出	211,475
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	344,262
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,449,164
公共施設等整備費支出	1,304,931
基金積立金支出	408,375
投資及び出資金支出	321,058
貸付金支出	44,800
その他の支出	370,000
投資活動収入	2,304,552
国県等補助金収入	678,426
基金取崩収入	1,194,848
貸付金元金回収収入	44,933
資産売却収入	16,256
その他の収入	370,090
投資活動収支	△ 144,612
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,993,142
地方債等償還支出	1,993,142
その他の支出	-
財務活動収入	2,364,106
地方債等発行収入	2,364,106
その他の収入	-
財務活動収支	370,964
本年度資金収支額	570,614
前年度末資金残高	314,749
本年度末資金残高	885,363
前年度末歳計外現金残高	53,287
本年度歳計外現金増減額	9,187
本年度末歳計外現金残高	62,474
本年度末現金預金残高	947,836

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	45,988,138	983,169	630,837	46,340,470	19,103,402	607,122	27,237,068
土地	17,470,774	230,496	140,439	17,560,831	-	-	17,560,831
立木竹	529,711	0	0	529,711	-	-	529,711
建物	26,345,766	406,862	101,863	26,650,765	17,915,308	587,843	8,735,458
工作物	1,407,296	-	1,602	1,405,694	1,188,094	19,279	217,600
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	234,591	345,811	386,933	193,469	-	-	193,469
インフラ資産	107,982,479	1,865,083	1,178,076	108,669,486	89,283,935	836,662	19,385,551
土地	2,940,395	16,313	12,122	2,944,586	-	-	#VALUE!
建物	400,912	412,668	-	813,580	248,884	11,932	564,696
工作物	103,610,728	1,300,592	-	104,911,320	89,035,051	824,730	15,876,269
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,030,444	135,510	1,165,954	-	-	-	-
物品	1,520,782	118,901	2,300	1,637,383	1,398,672	35,152	238,711
物品	1,520,782	118,901	2,300	1,637,383	1,398,672	35,152	238,711
合計	155,491,399	2,967,153	1,811,213	156,647,339	109,786,009	1,478,936	46,861,330

②有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,259,273	6,532,401	1,186,679	2,055,181	3,719,283	191,038	12,293,213	27,237,068
土地	540,987	2,778,623	468,775	926,158	1,617,439	187,900	11,040,948	17,560,831
立木竹	-	-	-	-	443,711	-	86,000	529,711
建物	715,741	3,637,880	712,790	974,148	1,657,226	3,137	1,034,536	8,735,458
工作物	2,545	98,348	5,114	-	907	1	110,685	217,600
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	17,550	-	154,875	-	-	21,044	193,469
インフラ資産	13,599,624	432,185	268,292	199,233	3,561,500	1,257,574	67,144	19,385,551
土地	338,794	401,577	84,984	39,935	2,066,032	522	12,742	2,944,586
建物	38,552	1,463	179,974	109,856	234,850	-	-	564,696
工作物	13,222,278	29,145	3,334	49,442	1,260,618	1,257,052	54,402	15,876,269
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	15,544	84,455	497	2,424	95,476	22,156	18,159	238,711
物品	15,544	84,455	497	2,424	95,476	22,156	18,159	238,711
合計	14,874,441	7,049,041	1,455,468	2,256,838	7,376,259	1,470,768	12,378,516	46,861,330

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) 円	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C) 千円	取得単価 (D) 千円	取得原価 (A)×(D) (E) 千円	評価差額 (C)-(E) (F) 千円	(参考)財産に関する 調書記載額 千円
東北電力株式会社	3,209	1,421	4,560	387	1,242	3,318	1,242
フィデアホールディングス株式会社	4,881	191	932	552	2,697	△ 1,765	2,697
合計	8,090	1,612	5,492	940	3,939	1,553	3,939

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A) 千円	資産 (B) 千円	負債 (C) 千円	純資産額 (B)-(C) (D) 千円	資本金 (E) 千円	出資割合 (A)/(E) (F) %	実質価額 (D)×(F) (G) 千円	投資損失引当金 計上額 (H) 千円	(参考)財産に関する 調書記載額 千円
仙北市病院事業会計	2,437,460	11,990,072	13,328,514	△ 1,338,442	3,414,202	100.0	0	2,437,460	-
仙北市水道事業会計	319,322	7,902,622	6,396,838	1,505,784	1,243,392	100.0	1,505,784	0	-
株式会社花葉館	63,000	59,556	44,811	14,745	14,744	63.0	9,289	56,557	63,000
株式会社西宮家	30,000	10,927	6,753	4,174	45,000	66.7	2,784	27,581	30,000
玉川ダム湖総合開発株式会社	21,250	37,256	0	37,256	422,250	50.3	18,740	0	-
株式会社アロマ田沢湖	38,400	36,837	49,982	△ 13,145	58,000	55.3	0	38,400	38,400
株式会社西木村総合公社	40,000	83,983	17,832	66,151	50,000	80.0	52,921	0	40,000
合計	2,949,432	20,121,253	19,844,730	276,523	5,247,588	-	1,589,518	2,559,998	171,400

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A) 千円	資産 (B) 千円	負債 (C) 千円	純資産額 (B)-(C) (D) 千円	資本金 (E) 千円	出資割合 (A)/(E) (F) %	実質価額 (D)×(F) (G) 千円	強制評価減 (H) 千円	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I) 千円	(参考)財産に関する 調書記載額 千円
田沢湖高原リフト株式会社	117,200	255,663	31,571	224,092	391,725	16.0	35,855	75,533	41,667	117,200
秋田内陸縦貫鉄道株式会社	46,200	408,273	252,962	155,311	300,000	15.4	23,918	22,608	23,592	46,200
株式会社秋田県食肉流通公社	200	1,858,274	535,663	1,322,611	1,319,700	0.0	1,500	200	-	200
株式会社玉川サービス	1,000	25,933	15,144	10,789	10,000	10.0	1,079	-	1,000	1,000
株式会社秋田放送	920	4,341,645	2,464,413	1,877,232	230,000	0.4	7,509	-	920	920
秋田テレビ株式会社	500	5,244,929	1,084,263	4,160,666	360,000	0.1	4,161	-	500	500
株式会社田沢湖いち	1,000	42,340	18,082	24,258	24,258	2.3	558	442	558	1,000
公益社団法人秋田県農業公社	9,200	5,560,352	4,644,580	915,772	915,772	1.1	10,073	-	9,200	9,200
秋田県農業信用基金協会	12,100	59,188,534	52,813,092	6,375,442	6,375,442	0.3	19,126	-	12,100	12,100
秋田県土地改良振興基金	1,400	7,668,862	2,552,668	5,116,194	5,116,194	1.1	56,278	-	1,400	1,400
公益社団法人秋田県青果物基金協会	500	1,460,443	499,573	960,870	960,870	0.1	961	-	500	500
仙北東森林組合	46,530	776,525	387,056	389,469	389,468	35.5	138,261	-	46,530	46,530
秋田県信用保証協会	48,275	232,762,386	210,734,905	22,027,481	22,027,481	0.4	88,110	-	48,275	48,275
公益財団法人秋田県林業労働対策基金	10,934	1,028,311	7,937	1,020,374	1,020,374	1.2	12,244	-	10,934	10,934
一般社団法人秋田県総合公社	939	553,137	22,274	530,863	330,863	2.0	10,617	-	939	939
公益財団法人あきた移植医療協会	2,900	178,829	358	178,471	178,471	0.1	178	-	2,900	2,900
秋田赤十字病院移転新築事業	3,005	14,795,991	13,470,867	1,325,124	1,325,124	0.1	1,325	1,680	1,325	3,005
一般財団法人秋田県青年会館	1,732	66,721	17,772	48,949	48,949	0.1	49	1,679	53	1,732
公益財団法人秋田県長寿社会振興財団	40	159,166	46,237	112,929	112,929	0.1	113	-	40	40
公益社団法人雪センター	100	236,837	3,985	232,852	232,852	0.1	233	-	100	100
公益財団法人秋田県国際交流協会	3,697	1,239,669	935	1,238,734	1,238,734	0.4	4,955	-	3,697	3,697
公益財団法人県力団塊減秋田県民会議	971	597,825	540	597,285	597,285	0.2	1,195	-	971	971
地方公共団体金融機構	3,900	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	267,428,000	0.1	267,428	-	3,900	3,900
合計	313,243	25,094,279,645	24,778,005,877	316,273,768	310,934,491	-	685,727	102,142	211,101	313,243

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	債権	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,776,525	-	-	-	1,776,525	1,776,525
減債基金	1,050	-	-	-	1,050	1,050
公有林整備基金	12,158	-	-	-	12,158	12,158
ふるさと振興基金	1,440,051	-	-	-	1,440,051	1,440,051
宝仙湖環境整備基金	21,340	-	-	-	21,340	21,340
地域振興事業基金	233	-	-	-	233	233
田沢湖老人福祉基金	7,711	-	-	-	7,711	7,711
地域福祉基金	15,296	-	-	-	15,296	15,296
一般廃棄物処理施設整備基金	10,464	-	-	-	10,464	10,464
田沢湖一般廃棄物最終処分場搬入路及び施設整備基金	20,878	-	-	-	20,878	20,878
花葉館整備基金	49	-	-	-	49	49
みどりの基金	1,013	-	-	-	1,013	1,013
温泉事業施設整備基金	50,474	-	-	-	50,474	50,474
歴史的景観形成基金	2,935	-	-	-	2,935	2,935
文教施設整備基金	6,832	-	-	-	6,832	6,832
角館伝統的建造物群保存基金	15,108	-	-	-	15,108	15,108
美術作品等購入基金	15,379	-	-	-	15,379	15,379
肉用牛特別導入事業基金	11,389	-	-	7,488	18,877	18,877
育英奨学基金	18,176	-	-	259,541	277,717	272,537
トイレ水洗化改造等資金貸付基金	80,269	-	-	-	80,269	80,269
ふるさと仙北応援基金	97,307	-	-	-	97,307	97,307
公共施設等総合管理基金	50,000	-	-	-	50,000	50,000
合計	3,654,637	-	-	267,029	3,921,665	3,916,486

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地域総合整備資金貸付金	461,562	-	42,870	-	504,432
アロマ田沢湖貸付金	30,000	-	0	-	30,000
障害者住宅整備資金貸付金	221	-	63	-	284
高齢者住宅整備資金貸付金	513	-	352	-	865
高校入学準備金貸付金	2,680	-	600	-	3,280
医師等修学資金貸付金	137,160	-	966	-	138,126
合計	632,136	-	44,851	-	676,987

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
高齢者住宅整備資金貸付金	1,424	-
高校入学準備金	1,975	-
【税金等】		
市税	266,197	46,415
老人福祉施設入所者負担金	22	-
一時保育費保護者負担金	20	-
【その他】		
住宅使用料	2,392	-
駐車場使用料	17	-
墓地管理手数料	867	-
土地貸付収入	1,198	-
給食収入	23,227	-
高齢者住宅整備資金貸付金利息	39	-
生活保護費戻入金	10,701	4,090
児童扶養手当返還金	774	-
田沢湖デイサービスセンター自己負担金収入	25	-
旧特養桜苑自己負担金等収入	19	-
臨時福祉給付金返還金	30	-
合 計	308,927	50,505

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
高校入学準備金	160	-
【税金等】		
市税	57,242	9,981
【その他】		
住宅使用料	1,230	-
駐車場使用料	15	-
墓地管理手数料	196	-
田沢交流センター使用料	1	-
土地貸付収入	93	-
給食収入	1,962	-
生活保護費戻入金	989	378
放課後児童クラブ利用者負担金	7	-
児童扶養手当返還金	148	-
合 計	62,043	10,359

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他 金融機関	その他
		うち1年以内償還予定					
公共事業等	232,694	36,854	217,248				15,446
公営住宅建設事業	221,216	39,500	147,736				73,480
災害復旧事業	195,084	16,763	195,084				
教育・福祉施設等整備事業	544,249	153,068	392,221			22,129	129,899
一般単独事業	6,646,389	781,913	174,087	2,796,694	1,690,638	1,838,636	146,334
辺地対策事業	223,695	40,326	223,695				
過疎対策事業	2,978,890	221,979	2,902,468		50,000		26,422
臨時財政対策債	8,073,096	596,624	5,432,166	1,624,324	475,542		541,064
減税補填債	77,326	23,272	35,853				41,473
その他	1,134,539	78,887	574,334	214,190	332		345,683
合計	20,327,178	1,989,186	10,294,892	4,635,208	2,216,512	1,860,765	1,319,801

②地方債(利率別)の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
20,327,178	16,932,860	2,873,521	241,344	127,909	112,325	23,806	15,413

③地方債(返済期間別)の明細

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
20,327,178	1,989,186	2,039,789	1,984,453	1,934,165	1,805,412	6,236,826	3,444,458	617,099	275,790

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高※	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	55,859	51,988	46,983	-	60,864
賞与等引当金	196,447	192,440	196,447	-	192,440
退職手当引当金	2,764,763	-	-	201,691	2,563,072
投資損失引当金	2,435,984	124,014	-	-	2,559,998
合計	5,453,053	368,442	243,430	201,691	5,376,374

※統一的な基準に基づく平成29年度貸借対照表における残高を計上している

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等	消防庁舎建設事業費負担金	大曲仙北広域市町村圏組合	342,090	広域消防庁舎の建設事業費に対する負担金
	畜産競争力強化対策整備事業費補助金	畜産業者	281,195	畜産経営体施設の整備に係る補助金
	農地集積加速化基盤整備事業費	秋田県	129,206	県営ほ場整備事業に対する負担金
	元気な中山間農業応援事業費補助金	農家等	26,232	特色ある中山間地域農業の展開を図るための機会、施設等の導入に係る補助金
	浄化槽設置整備事業費補助金	住民等	23,230	個人設置型浄化槽の整備に係る補助金
	地域密着型サービス施設等整備事業費補助金	介護サービス事業者	32,000	秋田県第6期介護保険事業計画等に基づく介護施設建設に対する補助金
	住宅リフォーム促進事業補助金	住民等	17,251	市民の自己所有住宅のリフォーム等に係る補助金
	その他		57,450	
	計		908,654	
その他の補助金等	秋田内陸縦貫鉄道(株)運営費補助金	秋田内陸縦貫鉄道(株)	79,800	秋田内陸縦貫鉄道(株)の運営費に対する補助金
	生活路線バス等維持費補助金	民間事業者	36,444	地域公共交通の運営に係る補助金
	田沢湖マラソン大会負担金	田沢湖マラソン大会実行委員会	10,000	田沢湖マラソン大会の開催に係る補助金
	仙北市社会福祉協議会運営費補助金	仙北市社会福祉協議会	33,005	市社会福祉協議会の運営、事業の実施等に対する補助金
	企業立地奨励金	民間事業者	14,224	市内に事業所の新設等をする企業に対する補助金
	一般社団法人田沢湖・角館観光連盟補助金	一般社団法人田沢湖・角館観光連盟	25,589	観光連盟の運営に係る補助金
	角館の桜祭り事業費補助金	角館の観光行事実行委員会	10,500	「角館の桜祭り」の開催に係る補助金
	その他		3,601,673	
	計		3,811,235	
合計		4,719,889		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	2,712,316	
		地方交付税	8,956,552	
		地方譲与税	218,982	
		地方消費税交付金	512,963	
		自動車取得税交付金ほかその他交付金	70,827	
		分担金・負担金	72,712	
		寄附金	79,727	
		その他	29,403	
		小計	12,653,482	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	248,885
			都道府県等支出金	429,541
			計	678,426
		経常的補助金	国庫支出金	1,464,013
			都道府県等支出金	1,163,020
			計	2,627,033
	小計	3,305,459		
	合計	15,958,941		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	16,711,573	3,063,247	1,360,706	10,219,804	2,067,816
有形固定資産等の増加	1,304,931	242,212	717,900	307,762	37,057
貸付金・基金等の増加	691,430	-	285,500	67,794	338,136
その他	-	-	-	-	-
合計	18,707,934	3,305,459	2,364,106	10,595,360	2,443,009

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	—
要求払預金	947,836
短期投資	—
合計	947,836

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))

② 出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 3 年～60 年

物品 3 年～15 年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体 (会計) に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、短期貸付金、長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

会計年度末において現実債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に、債務となり得るものではありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、集中管理特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 — %

連結実質赤字比率 — %

実質公債費比率 9.5 %

将来負担比率 106.5 %

⑤ 公債費に準ずる債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 15,340千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 107,055千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 16,140,400千円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	11,988,906千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,084,747千円
将来負担額	37,535,850千円
充当可能基金額	2,380,975千円
特定財源見込額	605,611千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	23,996,404千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額 365,831千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	20,817,686千円	19,932,323千円
繰越金に伴う差額	△181,351千円	
実質収支額のうち地方自治法第233の2の規定による基金繰入額による差額		133,397千円
資金収支計算書	20,636,335千円	20,065,720千円

資金収支計算書では、繰越金181,351千円は本年度の収入ではなく、前年度末資金残高として表示されます。また、地方自治法第233条の2の基金繰入額133,397千円は本年度投資活動支出として基金積立金支出に表示されます。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	344,262千円
投資活動収入の国県等補助金収入	678,426千円
未収債権、未払債権等の増加	19,155千円
減価償却費	△1,478,936千円
賞与等引当金繰入額	△192,440千円
徴収不能引当金繰入額	△51,988千円
投資損失引当金繰入額	△124,015千円
資産売却益	16,256千円
資産除売却損	△161,396千円
退職引当金戻入	201,691千円
有価証券・出資金の強制評価減	△3,647千円

純資産変動計算書の本年度差額 △752,632千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	5,000,000千円
一時借入金に係る利子額	24千円

全体貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,903,834	固定負債	36,027,920
有形固定資産	65,619,852	地方債等	32,013,696
事業用資産	37,749,450	長期未払金	-
土地	18,208,578	退職手当引当金	4,059,224
立木竹	529,711	損失補償等引当金	-
建物	38,628,215	その他	△ 45,000
建物減価償却累計額	△ 20,716,875	流動負債	4,407,739
工作物	3,036,057	1年内償還予定地方債等	3,607,914
工作物減価償却累計額	△ 2,136,302	未払金	292,351
船舶	-	未払費用	2,474
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	365,683
航空機	-	預り金	79,345
航空機減価償却累計額	-	その他	59,973
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	40,435,659
建設仮勘定	200,066	【純資産の部】	
インフラ資産	25,605,596	固定資産等形成分	72,062,144
土地	3,039,940	余剰分(不足分)	△ 37,767,062
建物	1,257,195	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 395,586		
工作物	113,636,646		
工作物減価償却累計額	△ 91,976,972		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	44,374		
物品	5,998,744		
物品減価償却累計額	△ 3,733,938		
無形固定資産	2,188		
ソフトウェア	-		
その他	2,188		
投資その他の資産	4,281,794		
投資及び出資金	605,696		
有価証券	266,379		
出資金	338,583		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	490,029		
長期貸付金	632,136		
基金	2,158,090		
減債基金	-		
その他	2,158,090		
その他	475,800		
徴収不能引当金	△ 79,223		
流動資産	4,826,907		
現金預金	1,944,646		
未収金	855,700		
短期貸付金	44,851		
基金	1,989,445		
財政調整基金	1,988,395		
減債基金	1,050		
棚卸資産	24,092		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 31,827		
繰延資産	-		
資産合計	74,730,740	純資産合計	34,295,082
		負債及び純資産合計	74,730,740

全体行政コスト計算書

自平成29年4月1日

至平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	24,691,369
業務費用	15,554,051
人件費	6,253,906
職員給与費	5,269,300
賞与等引当金繰入額	365,683
退職手当引当金繰入額	63,542
その他	555,381
物件費等	8,464,222
物件費	5,748,141
維持補修費	412,679
減価償却費	2,303,402
その他	-
その他の業務費用	835,923
支払利息	273,737
徴収不能引当金繰入額	80,807
その他	481,379
移転費用	9,137,318
補助金等	7,285,071
社会保障給付	1,850,779
他会計への繰出金	-
その他	1,468
経常収益	5,134,022
使用料及び手数料	4,322,911
その他	811,111
純経常行政コスト	19,557,346
臨時損失	383,605
災害復旧事業費	211,475
資産除売却損	168,483
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,647
臨時利益	16,273
資産売却益	16,273
その他	-
純行政コスト	19,924,679

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位： 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	33,458,275	69,923,234	△ 36,464,959
純行政コスト (△)	△ 19,924,679		△ 19,924,679
財源	20,564,046		20,564,046
税収等	16,106,166		16,106,166
国県等補助金	4,457,880		4,457,880
本年度差額	639,367		639,367
固定資産等の変動 (内部変動)		2,049,861	△ 2,049,861
有形固定資産等の増加		5,156,227	△ 5,156,227
有形固定資産等の減少		△ 2,470,872	2,470,872
貸付金・基金等の増加		950,897	△ 950,897
貸付金・基金等の減少		△ 1,586,391	1,586,391
資産評価差額	△ 357	△ 357	
無償所管換等	89,406	89,406	
その他	108,391	-	108,391
本年度純資産変動額	836,807	2,138,910	△ 1,302,103
本年度末純資産残高	34,295,082	72,062,144	△ 37,767,062

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,154,787
業務費用支出	12,972,469
人件費支出	6,213,018
物件費等支出	6,240,389
支払利息支出	273,838
その他の支出	245,225
移転費用支出	9,182,318
補助金等支出	7,330,071
社会保障給付支出	1,850,779
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,468
業務収入	23,533,020
税金等収入	14,838,387
国県等補助金収入	3,637,883
使用料及び手数料収入	4,449,000
その他の収入	607,751
臨時支出	211,475
災害復旧事業費支出	211,475
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,166,758
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,961,051
公共施設等整備費支出	1,840,818
基金積立金支出	508,390
投資及び出資金支出	197,044
貸付金支出	44,800
その他の支出	370,000
投資活動収入	2,453,445
国県等補助金収入	827,277
基金取崩収入	1,194,848
貸付金元金回収収入	44,933
資産売却収入	16,298
その他の収入	370,090
投資活動収支	△ 507,606
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,424,133
地方債等償還支出	3,424,133
その他の支出	-
財務活動収入	3,511,606
地方債等発行収入	3,511,606
その他の収入	-
財務活動収支	87,473
本年度資金収支額	746,624
前年度末資金残高	1,135,548
本年度末資金残高	1,882,173

前年度末歳計外現金残高	53,287
本年度歳計外現金増減額	9,187
本年度末歳計外現金残高	62,474
本年度末現金預金残高	1,944,646

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	60,263,990	989,765	651,128	60,602,627	22,853,177	922,001	37,749,450
土地	18,118,521	230,496	140,439	18,208,578	-	-	18,208,578
立木竹	529,711	-	-	529,711	-	-	529,711
建物	38,343,508	406,862	122,155	38,628,215	20,716,875	863,160	17,911,340
工作物	3,037,659	-	1,602	3,036,057	2,136,302	58,841	899,755
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	234,591	352,407	386,932	200,066	0	0	200,066
インフラ資産	113,879,086	5,374,968	1,275,899	117,978,155	92,372,558	1,051,211	25,605,597
土地	3,023,215	28,872	12,147	3,039,940	0	0	3,039,940
建物	636,934	620,261	-	1,257,195	395,586	25,455	861,609
工作物	109,137,030	4,499,673	57	113,636,646	91,976,972	1,025,756	21,659,674
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,081,907	226,162	1,263,695	44,374	-	-	44,374
物品	5,529,134	551,456	81,846	5,998,744	3,733,938	335,182	2,264,806
物品	5,529,134	551,456	81,846	5,998,744	3,733,938	335,182	2,264,806
合計	179,672,210	6,916,189	2,008,873	184,579,526	118,959,673	2,308,394	65,619,852

②有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,259,273	6,532,401	1,569,136	11,790,847	4,113,541	191,038	12,293,213	37,749,449
土地	540,987	2,778,623	525,360	1,517,320	1,617,439	187,900	11,040,948	18,208,578
立木竹	-	-	-	-	443,711	-	86,000	529,711
建物	715,741	3,637,880	1,038,415	9,811,332	1,670,300	3,137	1,034,536	17,911,340
工作物	2,545	98,348	5,361	307,320	375,495	1	110,685	899,755
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	17,550	-	154,875	6,596	-	21,044	200,066
インフラ資産	19,819,669	432,185	268,293	199,233	3,561,500	1,257,574	67,144	25,605,598
土地	434,148	401,577	84,984	39,935	2,066,032	522	12,742	3,039,940
建物	335,465	1,463	179,974	109,856	234,850	-	-	861,609
工作物	19,005,682	29,145	3,335	49,442	1,260,618	1,257,052	54,402	21,659,674
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	44,374	-	-	-	-	-	-	44,374
物品	880,952	84,455	2,687	1,140,468	115,929	22,156	18,159	2,264,806
物品	880,952	84,455	2,687	1,140,468	115,929	22,156	18,159	2,264,806
合計	21,959,894	7,049,041	1,840,116	13,130,548	7,790,970	1,470,768	12,378,516	65,619,852

連結貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	72,110,960	固定負債	37,283,783
有形固定資産	66,762,994	地方債等	32,085,117
事業用資産	38,604,419	長期未払金	29,460
土地	18,281,657	退職手当引当金	4,471,855
立木竹	529,711	損失補償等引当金	-
建物	39,387,300	その他	697,351
建物減価償却累計額	△ 20,984,848	流動負債	4,518,392
工作物	3,099,569	1年内償還予定地方債等	3,627,411
工作物減価償却累計額	△ 2,175,390	未払金	330,327
船舶	-	未払費用	11,463
船舶減価償却累計額	-	前受金	51
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	399,729
航空機	-	預り金	85,119
航空機減価償却累計額	-	その他	64,292
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	41,802,175
建設仮勘定	466,421	【純資産の部】	
インフラ資産	25,605,596	固定資産等形成分	74,397,662
土地	3,039,940	余剰分(不足分)	△ 38,686,601
建物	1,257,195	他団体出資等分	△ 62,458
建物減価償却累計額	△ 395,586		
工作物	113,636,646		
工作物減価償却累計額	△ 91,976,972		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	44,374		
物品	6,771,297		
物品減価償却累計額	△ 4,218,316		
無形固定資産	11,845		
ソフトウェア	9,039		
その他	2,806		
投資その他の資産	5,336,121		
投資及び出資金	413,080		
有価証券	266,379		
出資金	145,968		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	498,068		
長期貸付金	632,136		
基金	3,396,061		
減債基金	-		
その他	3,396,061		
その他	481,403		
徴収不能引当金	△ 83,893		
流動資産	5,339,818		
現金預金	2,293,008		
未収金	874,822		
短期貸付金	44,851		
基金	2,117,836		
財政調整基金	2,116,786		
減債基金	1,050		
棚卸資産	39,369		
その他	1,759		
徴収不能引当金	△ 31,827		
繰延資産	-		
		純資産合計	35,648,603
資産合計	77,450,778	負債及び純資産合計	77,450,778

連結行政コスト計算書

自平成29年4月1日

至平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	32,698,176
業務費用	17,122,646
人件費	6,982,677
職員給与費	5,940,412
賞与等引当金繰入額	399,729
退職手当引当金繰入額	78,241
その他	564,295
物件費等	9,105,688
物件費	6,054,640
維持補修費	424,855
減価償却費	2,379,087
その他	247,106
その他の業務費用	1,034,280
支払利息	275,629
徴収不能引当金繰入額	85,478
その他	673,173
移転費用	15,575,531
補助金等	9,459,042
社会保障給付	5,691,239
その他	425,249
経常収益	5,774,163
使用料及び手数料	4,335,771
その他	1,438,392
純経常行政コスト	26,924,013
臨時損失	416,684
災害復旧事業費	213,827
資産除売却損	199,210
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,647
臨時利益	16,273
資産売却益	16,273
その他	-
純行政コスト	27,324,424

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位： 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	34,690,023	72,374,993	△ 37,684,970	-
純行政コスト (△)	△ 27,324,424		△ 27,324,424	-
財源	28,196,816		28,196,816	-
税収等	20,068,117		20,068,117	-
国県等補助金	8,128,699		8,128,699	-
本年度差額	872,391		872,391	-
固定資産等の変動 (内部変動)		2,220,613	△ 2,220,613	
有形固定資産等の増加		5,547,539	△ 5,547,539	
有形固定資産等の減少		△ 2,573,369	2,573,369	
貸付金・基金等の増加		1,034,715	△ 1,034,715	
貸付金・基金等の減少		△ 1,788,272	1,788,272	
資産評価差額	△ 357	△ 357		
無償所管換等	89,406	89,406		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 62,458			△ 62,458
その他	59,598	△ 286,993	346,591	
本年度純資産変動額	958,580	2,022,669	△ 1,001,632	△ 62,458
本年度末純資産残高	35,648,603	74,397,662	△ 38,686,601	△ 62,458

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,099,814
業務費用支出	14,444,341
人件費支出	6,935,485
物件費等支出	6,796,566
支払利息支出	275,569
その他の支出	436,722
移転費用支出	15,655,472
補助金等支出	9,506,841
社会保障給付支出	5,691,239
他会計への繰出支出	-
その他の支出	457,392
業務収入	31,445,205
税込等収入	18,444,835
国県等補助金収入	7,282,809
使用料及び手数料収入	4,461,859
その他の収入	1,255,701
臨時支出	213,827
災害復旧事業費支出	213,827
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,131,564
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,434,369
公共施設等整備費支出	2,230,394
基金積立金支出	592,131
投資及び出資金支出	197,044
貸付金支出	44,800
その他の支出	370,000
投資活動収入	2,919,080
国県等補助金収入	853,191
基金取崩収入	1,274,224
貸付金元金回収収入	44,933
資産売却収入	16,298
その他の収入	730,435
投資活動収支	△ 515,289
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,491,543
地方債等償還支出	3,449,284
その他の支出	42,260
財務活動収入	3,524,606
地方債等発行収入	3,524,606
その他の収入	-
財務活動収支	33,063
本年度資金収支額	649,338
前年度末資金残高	1,595,851
比例連結割合変更に伴う差額	△ 16,403
本年度末資金残高	2,228,786

前年度末歳計外現金残高	55,957
本年度歳計外現金増減額	8,265
本年度末歳計外現金残高	64,222
本年度末現金預金残高	2,293,008